

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	
27 大阪府	212 八尾市	27212	1234567890123	
(7)法人の名称	社会福祉法人〇〇〇〇〇			
(8)主たる事務所の住所	大阪府	八尾市	〇-△-×	
(9)主たる事務所の電話番号	072-000-0000	(10)主たる事務所のFAX番号	072-000-0000	(11)従たる事務所の有無 2 無
(12)従たる事務所の住所				
(13)法人のホームページアドレス	https://			
(15)法人の設立認可年月日	平成2年5月1日			

定款に記載している場合のみ「有」

当該会計年度中に実際に支払った評議員全員の報酬の総額を正確に記載

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	700,000				
(3-1)評議員の氏名	〇〇〇〇	(3-2)評議員の職業	R3.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終了時まで	評議員の所轄庁が就職状況	2 無	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況		(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
	△△△△		R3.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終了時まで		2 無				
	〇〇〇〇		R3.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終了時まで		2 無				
	△△△△		R3.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終了時まで		2 無				3

重任している場合は、直近の任期を記載

決議・報告の省略をした回数を含む

人数の誤記注意
(定款の記載に合わせる)

- ・当該会計年度中に実際に支払った理事全員の報酬の総額を正確に記載
- ・報酬の記載漏れ注意（職員給与等も含む）
- ・職員給与を受けている理事が1人であって、個人の職員給与が特定されてしまう場合は、当該理事の職員給与を含めずに理事総額を記載

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	27,360,780	特例無					
(3-2)理事の役職(注)		(3-3)理事長への就任年月日		(3-4)理事の常勤・非常勤		(3-5)理事選任の評議員会議決年月日		(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	

現在の任期ではなく、初めて法人の理事長に就任した年月日を記載

〇〇〇〇	1 理事長	R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終了時まで	平成30年12月25日	1 常勤	令和5年6月24日	〇〇〇〇				2 無
〇〇〇〇	2 業務執行理事			社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	常勤	令和5年6月24日				4
〇〇〇〇	3 その他理事	R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終了時まで		社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	常勤	令和5年6月24日				4
〇〇〇〇	3 その他理事	R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終了時まで		事業区域における福祉に関する実情に通じている者	常勤	令和5年6月24日				4
〇〇〇〇	3 その他理事	R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終了時まで		社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	常勤	令和5年6月24日				4
〇〇〇〇	3 その他理事	R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終了時まで		施設の管理者	常勤	令和5年6月24日	〇〇〇〇施設長			2 無
	3 その他理事	R5.6.24 ~ R7年6月定時評議員会終了時まで		施設の管理者	常勤	令和5年6月24日			1 理事報酬及び職員給料ともに支給	4

重任している場合は、直近の任期を記載

「社会福祉事業の経営・・・」「事業区域の福祉・・・」「施設の管理者」が各1名以上ずつ選択されているか確認

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	100,000
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)当該会計年度中に実際に支払った監事全員の報酬の総額を正確に記載		再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	
〇〇〇〇	〇〇〇〇	再就職状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
		2 無	令和5年6月24日	
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	99	
		2 無	令和5年6月24日	
		6 財務管理に識見を有する者(その他)	99	

「社会福祉・・・」と「財務管理・・・」の担当が選択されているか確認

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
〇〇〇〇監査法人	700,000
〇〇〇〇監査法人	700,000

会計監査人を設置していない法人は全項目入力不要

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.4
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	170	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	148
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	103.0

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	拠点A	00000001	△△△△△	××××					
		大阪府	八尾市	○-△-×	3 自己所有	3 自己所有	平成2年5月25日	10	99
		ア建設費				2,000,000	14,000,000	100,000	
		イ大規模修繕						2,000,000	
001	拠点A	01010101	△△△△△	××××					
		大阪府	八尾市	○-△-×	3 自己所有	3 自己所有	平成2年5月25日	10	99
		ア建設費				2,000,000	14,000,000	100,000	
		イ大規模修繕						2,000,000	
002	拠点B	00000001	△△△△△	××××					
		大阪府	八尾市	○-△-×	3 自己所有	3 自己所有	平成2年5月25日	10	99
		ア建設費				2,000,000	14,000,000	100,000	
		イ大規模修繕						2,000,000	
001	拠点A	06000001	△△△△△	××××					
		大阪府	八尾市	○-△-×	3 自己所有	3 自己所有	平成2年5月25日	10	55
		ア建設費				2,000,000	14,000,000	100,000	
		イ大規模修繕						2,000,000	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
010	公益A	04330301	△△△△△	××××					
		大阪府	八尾市	○-△-×	3 自己所有	3 自己所有	平成2年5月25日	10	55
		ア建設費				2,000,000	14,000,000	100,000	
		イ大規模修繕						2,000,000	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 -

公益事業における「地域高齢者コミュニティ活性化事業」
 ・○○○○交流拠点の整備
 ・地域イベントを○○○○を開催
 ・○○○○○○を実施
 (注) この入力に記載例ではありません

「地域における公益的な取組」に該当するかどうかの判断が難しい場合であっても、各法人が本来の社会福祉事業以外に、地域の福祉ニーズ等を踏まえ独自に取り組んでいる内容(事業報告書に記載しているなど)について、積極的に記載

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑨(その他)	○○○○	○○○○

サービス内容、対象者、実施頻度、費用の有無等について、できる限り具体的に記載

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

- (1) 社会福祉充実残額の総額(円)
- (2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)
 - ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 - ②地域公益事業(円)
 - ③公益事業(円)
 - ④合計額(①+②+③)(円)
- (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
 - ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 - ②地域公益事業(円)
 - ③公益事業(円)
 - ④合計額(①+②+③)(円)
- (4) 社会福祉充実計画の実施期間

社会福祉充実計画を策定している場合には記載が必

令和6年度より追加された項目、記載漏れ注意

0	0
0	0
0	0
0	0
0	0

シートを作成するまで編集することはできません

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	3 該当なし
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	39,400,000
②施設・設備に係る公費 (円)	2,600,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	1,500,000

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
〇〇〇〇	2020

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	税理士法人〇〇〇〇事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	1,000,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

会計監査人による監査に準ずる監査、また会計に関する専門家による財務会計支援を受けている場合には記載が必要。該当がある場合は「独立監査人の監査報告書」や「財務会計に関する内部統制の向上に対する支援」、「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援」の提出が必要
 ※定例的な会計業務を委託している場合は記載が不要

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称